

決算処理後

## 貸借対照表

社名：双洋貿易(株)

平成 29 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	<b>1,327,449,028</b>	<b>1,492,843,240</b>	<b>負債</b>	<b>671,277,102</b>	<b>874,489,040</b>
現金	2,572,849	1,869,721	<b>流動負債</b>	<b>616,047,074</b>	<b>794,412,813</b>
当座預金	259,538,445	279,646,427	支払手形		
普通預金	84,780,214	21,619,934	買掛金	46,961,157	105,319,630
別段預金			短期借入金	459,000,000	572,000,000
通知預金			未払金	20,766,361	21,681,887
定期預金			未払費用		
その他預金 (現預金計)	( 346,891,508 )	( 303,136,082 )	未払法人税等	54,841,400	
受取手形	1,920,529	3,272,926	繰延税金負債		
売掛金	439,913,960	712,145,110	未払消費税等		19,767,700
有価証券			預り金	779,486	876,400
短期貸付金	2,200,000	3,400,000	リース債務	1,559,688	3,235,428
製品・商品	400,900,924	369,859,269	前受金	11,063,900	10,463,154
仕掛品			保証金		
前渡金	77,582,691	38,627,086	仮受金		
前払費用			仮受消費税等		
繰延税金資産	44,111,724	29,676,513	賞与引当金	17,981,074	15,883,422
未収入金	10,217,124	39,968,540	その他流動負債	1,538,335	45,185,192
仮払金	4,346,288	15,550,403	繰延ヘッジ利益		
仮払消費税等			役員賞与引当金	1,555,673	
その他流動資産			<b>固定負債</b>	<b>55,230,028</b>	<b>80,076,227</b>
繰延ヘッジ損失			長期借入金		
貸倒引当金	▲ 635,720	▲ 22,792,689	長期預り保証金	2,484,000	2,484,000
<b>固定資産</b>	<b>155,097,664</b>	<b>99,025,021</b>	繰延税金負債		
<b>有形固定資産</b>	<b>21,492,707</b>	<b>29,906,740</b>	退職給付引当金	49,389,604	48,135,990
建物	4,341,537	5,265,779	役員退職慰労引当金		
構築物	215,828	231,707	その他固定負債		28,878,917
機械装置	9	9	繰延ヘッジ利益		
車両運搬具			長期リース債務	3,356,424	577,320
工具器具備品	11,541,082	16,438,045	<b>純資産</b>	<b>811,269,590</b>	<b>717,379,221</b>
土地	827,008	4,340,000	<b>株主資本</b>	<b>810,619,832</b>	<b>765,180,266</b>
リース資産	4,567,243	3,631,200	<b>資本金</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>
減価償却累計額			<b>資本剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,387,293</b>	<b>5,403,720</b>	資本準備金		
電話加入権	1,343,126	1,343,126	その他資本剰余金		
施設利用権			<b>利益剰余金</b>	<b>800,619,832</b>	<b>755,180,266</b>
のれん		3,117,527	利益準備金	2,500,000	2,500,000
ソフトウェア	44,167	943,067	その他利益剰余金	798,119,832	752,680,266
<b>投資等</b>	<b>132,217,664</b>	<b>63,714,561</b>	別途積立金	300,000,000	300,000,000
子会社株式			繰越利益剰余金	498,119,832	452,680,266
出資金	2,240,002	2,440,001	(当期利益)	( 55,439,566 )	( 33,798,167 )
長期貸付金			<b>評価・換算差額等</b>	<b>649,758</b>	<b>▲ 47,801,045</b>
破産・更生債権等	160,164,139		繰延ヘッジ損益	649,758	▲ 47,801,045
長期前払費用	464,800				
繰延税金資産	16,204,690	26,653,475			
その他投資	36,578,388	34,621,085			
貸倒引当金	▲ 83,434,355				
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>			
<b>資産合計</b>	<b>1,482,546,692</b>	<b>1,591,868,261</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,482,546,692</b>	<b>1,591,868,261</b>
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用している。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額

55,439,566 円